

# 決算

## 平成29年度の 事務事業を 慎重に審査

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	翌年度繰越財源	1 実質収支	前年度実質収支	2 半年度収支
一般会計	135,855,070	134,156,493	24,829	1,673,748	1,622,177	51,571
国民健康保険	50,260,199	49,698,537	0	561,662	277,585	839,247
土地取得	500,775	500,775	0	0	0	0
自動車駐車場	100,888	395,480	0	294,592	333,242	38,650
財産区	338,909	338,909	0	0	10,215	10,215
介護保険	30,994,242	30,439,873	0	554,369	706,073	151,704
後期高齢者医療	5,758,500	5,483,334	0	275,166	46,833	228,333
母子父子寡婦福祉資金貸付金	88,164	24,676	0	63,488	61,075	2,413
企業会計						
水道事業	6,867,818	5,374,542		1,493,276		1,164,213
病院事業	8,582,356	9,549,543		967,187		741,022
下水道事業	12,407,553	10,619,449		1,788,104		2,105,962

1 実質収支は、歳入から歳出と翌年度繰越財源を引いたものです。  
2 半年度収支は、実質収支から前年度実質収支を引いたものです。  
3 純利益は、収益的収入から収益的支出を引いたものです。また、純利益、前年度純利益のマイナスは純損失です。

### 京阪本線連続立体交差 事業予算確保の要望を 連合市民の会工藤衆一

工藤議員 京阪本線連続立体交差事業で、予算額と決算額に大きな差があるのは、事業主体である府からの予算配分が当初予算よりも低かったためと、同事業に対する地域の関心が高まっていると感じており、29年度の進捗状況を聞き、事業予算の確保に向け、国・府への積極的な働きかけを要望する。猫島連続立体交差推進室課長 20年度は5273平方メートルの事業用地を確保し、事業費の削減に伴い、両事業の進捗に影響があったと考える。

工藤議員 道路拡幅・改良事業や都市計画道路事業で、予算額と決算額に大きな差があるのは、権利者に対する丁寧な説明を行っていないと、用地取得に遅れが生じていると指摘する。また、国庫補助金の削減で、道路整備への影響は大きいと懸念する。29年度の主要道路リフレッシュ整備事業で、予算額と決算額に差が生じた理由を聞き、市内の道路は舗装の劣化が進んでいるため、今後国・府の助成を定めて、より効率的に財源を確保し、道路整備の推進を要望する。

工藤議員 29年度の主要道路リフレッシュ整備事業で、予算額と決算額に差が生じた理由を聞き、市内の道路は舗装の劣化が進んでいるため、今後国・府の助成を定めて、より効率的に財源を確保し、道路整備の推進を要望する。

### 用務での来庁者 駐車料金を無料に 日本共産党議員団 野口光男

野口議員 29年度における国民健康保険窓口の待ち時間は最大58分であった。その際、さらにもう30分程度必要となるため、29年度は最大1時間30分程度と想定している。市民への説明責任を果たせる職員の確保を、30年4月1日の定期人事異動に際し、市役所全体の待ち時間を調査するとともに、用務のための駐車場を利用については原則無料とするよう要望する。根本総務管理課長 仮に窓口の混雑で28分を要した場合は、90分の待ち時間を198分とする。その場合の駐車料金は、開庁時間帯では10分と1000円であるため、2000円となる。

野口議員 本市の人材育成基本方針では、めざまし職員像として、高度な知識を持ち、市民への説明責任を果たせる職員を掲げ、30年4月1日の定期人事異動に際し、市役所全体の待ち時間を調査するとともに、用務のための駐車場を利用については原則無料とするよう要望する。

### 市民後見人の活動に 対する支援の充実を 公明党議員団 大森由紀子

大森議員 29年度は新たに4人が市民後見人に登録し、現在の登録者は15人という。無報酬の責任を担ったバックアップの活動は、バックアップする必要があると考え、支援の体制を聞く。なお、高齢化の進展に伴い、今後、間違いなくニーズが増えるため、支援の充実を要望する。矢野地域包括ケア推進課長 本市では市役所職員、若しくはボランティアと連携し、外出に自信が持てない高齢者を支援するために訪問して自立支援の活動を行っている。

大森議員 就労準備支援の具体的な支援内容として、29年度の実績を聞き、例え、子ども、若しくはボランティアと連携し、外出に自信が持てない高齢者を支援するために訪問して自立支援の活動を行っている。

\* 8 市民後見人…認知症や知的・精神障害などの理由で、財産管理や契約等の法律行為を行うことが難しい場合に、本人を代理するなどの支援を行う成年後見人のニーズの高まる中、身近な市民がその新たな担い手となること。市は、府社会福祉協議会と連携し、市民後見人養成講座を開催しており、講座修了者は、市民後見人バンクに登録され、家庭裁判所から成年後見人として選任されると、他の専門職等による成年後見人と同じ権限が与えられる。

\* 9 就労準備支援事業…生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援を図るため、就労に向けた準備が整っていない人に対し、支援プログラムに沿って、一定期間、社会体験や就労の場などを提供しながら、支援を行う事業のこと。利用者の自立を、日常生活自立、社会自立および就労自立の3段階でとらえ、個人の状況に応じた支援を行っている。



中学校給食の様子 (写真は第四中学校)

### 中学校給食の対応で 喫食率の向上を 来年度に在任大阪維新の会 岩本優祐

岩本議員 中学校給食の調理委託は、食数による変動部分が少なく、固定費部分が多い。そのため、喫食率の向上に努める必要がある。喫食率の向上に努める必要がある。喫食率の向上に努める必要がある。

岩本議員 29年度は、喫食率の向上に努める必要がある。喫食率の向上に努める必要がある。喫食率の向上に努める必要がある。

### 生活支援員による障害 福祉サービスの様子

生活支援員による障害福祉サービスの様子。支援員が利用者と一緒に食事を楽しんでいる様子。

### 最重度の障害者の 居場所づくりを 自由民主党議員団 田口敬規

田口議員 29年度は障害者のグループホーム創設の補助金を支出した。最重度の障害者の居場所づくりを支援する。

田口議員 エフエムから見た視覚障害者の居場所づくり。エフエムから見た視覚障害者の居場所づくり。

### 委員会 の意見

効果的な行政運営で財政健全性の確保を。委員会での意見交換が行われ、財政健全性の確保が重要であると指摘された。

### 委員会 の意見

効果的な行政運営で財政健全性の確保を。委員会での意見交換が行われ、財政健全性の確保が重要であると指摘された。

### 用語の解説

\* 1 新地方公営会計制度…現状の会計処理では見えにくい資産負債等のストック情報や行政サービスにかかるコスト情報を複式簿記、発生主義の導入により補完しようとする会計処理のこと。

\* 2 財政調整基金…地方公共団体が財源に余裕のある年度に積み立てることで、年度によって生じる財源の不均衡を調整する基金のこと。災害の発生等、不測の事態による支出・減収を埋めるときや緊急性の高い大規模な建設事業の経費等に充てることとしている。

\* 3 高齢者居場所づくり事業…高齢者が住み慣れた地域の中で、健康でいきいきとした暮らしができるよう、自由に集まり、交流することができる場所をつくるため、実施場所の登録を行うとともに、実施場所の改修費用や備品等の購入費用を補助金として交付する事業のこと。

\* 4 街かどデイハウス事業…高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも自立した日常生活を続けられるよう、

### 用語の解説

\* 5 放課後子ども教室…小学校の余剰教室等を活用することによって、放課後を安全・安心に過ごせる環境を整えること。また多様な活動等を行うことができる取り組みのこと。30年度は、モデル事業として、小学校4校で期間を限定し、試行的に実施している。

\* 6 学習環境整備PFI事業…民間の資金、技術力や創意工夫を活用するPFI方式により、学校の普通教室や特別教室等に空調設備を併せて整備し、あわせて、その維持管理等を行う取り組みのこと。20年6月に事業契約を締結し、契約期間は32年度まで。契約期間中の空調設備の新設は変更契約の形をとるが、その際、法律で議会の議決を経ることが義務づけられている。

\* 7 ひらかた健康ほっとライン24…健康や医療の悩みを無料で24時間365日相談できる、市民を対象としたフリーダイヤル電話相談のこと。医師や保健師、看護師などの専門職が、一般的な健康相談だけでなく、出産・育児、介護、メンタルヘルスに関する相談などに応じる。

### 委員会 の意見

効果的な行政運営で財政健全性の確保を。委員会での意見交換が行われ、財政健全性の確保が重要であると指摘された。

### 委員会 の意見

効果的な行政運営で財政健全性の確保を。委員会での意見交換が行われ、財政健全性の確保が重要であると指摘された。